

平成28年4月5日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

電気ストーブ（カーボンヒーター）に関する事故（リコール対象製品）について
（詳細は次頁以降参照）

- | | |
|---|----|
| 1. ガス機器・石油機器に関する事故
（うち屋外式（RF式）ガス瞬間湯沸器（都市ガス用）1件、
ガスこんろ（都市ガス用）1件） | 2件 |
| 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故
（うち作業着（ファン付）1件、液晶テレビ1件、
電気ストーブ（カーボンヒーター）1件、
太陽電池モジュール（太陽光発電システム用）1件、
ポータブルブルーレイプレーヤー1件） | 5件 |
| 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故
（うち電気温水器1件） | 1件 |
| 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議（※）
において、審議を予定している案件
該当案件無し | |

1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会
製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。
（管理番号A201500448を除く。）

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

燦坤^{サンクン}日本電器株式会社^{サンクン}が輸入した電気ストーブ（カーボンヒーター）について （管理番号A201600001）

①事象について

燦坤日本電器株式会社（法人番号9010501021064）が輸入した電気ストーブ（カーボンヒーター）を使用中、当該製品を焼損する火災が発生しました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

②当該製品のリコール（製品回収・返金）について

同社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、当該製品の強弱切替スイッチに使用されているダイオードが不良品であったことにより、ダイオードが異常発熱し、火災に至るおそれがあることから、事故の再発防止を図るため、2007年（平成19年）8月7日、2008年（平成20年）4月21日及び2011年（平成23年）2月10日にウェブサイトへ情報掲載し、また、2011年（平成23年）2月、2012年（平成24年）2月及び2013年（平成25年）3月に新聞社告を掲載し、2014年（平成26年）1月にインターネット広告（yahooバナー広告）を行い、さらに、販売店においてポスター掲示、ダイレクトメールの送付等を行い、対象製品について製品回収及び返金を実施しています。

また、2008年（平成20年）4月21日にリコールを実施し、既に代替品として交換した「機種：UHC-3T」についても、製品回収及び返金対応を実施しています。

なお、今般報告のあった当該事故（管理番号A201600001）が上記の事象によるものかどうかは現時点では不明です。

③対象製品：製品名、機種・型式、表示製造年、対象台数

製品名	機種・型式	表示製造年	対象台数
電気ストーブ （カーボンヒーター）	UHC-3T （色：ベージュ） ブランド名：EUPA（ユーパ）	2009年製 2008年製	16,269
	UHC-9T （色：ブルー） ブランド名：EUPA（ユーパ）	2007年製	10,303
	TSK-5328CT ブランド名：EUPA（ユーパ）	2007年製 2006年製 2005年製	29,131
	TSK-5328CRI	2006年製 2005年製	882
	TSK-5328CRI (BW) ※販売元：(株)バルス	2005年製	486
電気ストーブ （ハロゲンヒーター）	FS-900T ※販売元：(株)フィフティ	2007年製 2006年製	15,593
合 計			72,664

2007年（平成19年）8月7日からリコール（製品回収・返金）を実施
回収率 11.0%（2016年3月31日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号A201600001）発生以前の、同社の当該製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故（調査中のものであってリコール対象の内容かどうか不明なものを含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2015年度	6	火災	2012年度	2	火災
2014年度	1	火災	2011年度	3	火災
2013年度	2	火災	2010年度	6	火災

<対象製品の外観及び確認方法>

1) 対象製品の外観



（写真はUHC-3T）

2) 対象製品の確認方法：当該製品の裏面の型番を御確認ください。



④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う製品回収及び返金を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

燦坤日本電器株式会社

電気ストーブ・カーボンヒーター・ハロゲンヒーター回収ダイヤル

電話番号：0120-600-527

受付時間：9時～17時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：<http://www.tsannkuen.jp/kinkoku.html>

(本発表資料の問合せ先) 消費者庁消費者安全課
(製品事故情報担当) 担 当 : 木原、平野、清重
電 話 : 03-3507-9204 (直通)
F A X : 03-3507-9290

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室
担 当 : 下出、高橋
電 話 : 03-3501-1707 (直通)
F A X : 03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201500883	平成28年3月21日	平成28年3月31日	屋外式(RF式)ガス瞬間湯沸器(都市ガス用)	GS-2400W-1	高木産業株式会社 (現 パーパス株式会社)	火災	当該製品を使用中、当該製品を汚損し、周辺を焼損する火災が発生した。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	群馬県	
A201500884	平成28年3月20日	平成28年3月31日	ガスこんろ(都市ガス用)	IC-3100F	パロマ工業株式会社 (現 株式会社パロマ)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201500448	平成27年10月7日	平成27年10月20日	作業着(ファン付)	KU91400	株式会社サンエス (輸入事業者)	火災 重傷1名	工事現場で当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、1名が火傷を負った。調査の結果、当該製品は暑い場所で着用する製品であるが、取扱説明書には「着火のおそれがある場所での使用には注意する」や「溶接作業で使用する場合は注意する」旨が記載されておらず、溶接作業時に溶接の火花が当該製品及び化繊の下着に着火して焼損したものと推定される。	熊本県	平成27年10月23日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A201500885	平成28年3月10日	平成28年3月31日	液晶テレビ	不明 (LVW24EU2又はLVW24EU3)	船井電機株式会社 (輸入事業者)	火災 軽傷1名	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、1名が軽傷を負った。現在、原因を調査中。	群馬県	
A201600001	平成28年3月25日	平成28年4月1日	電気ストーブ(カーボンヒーター)	UHC-3T	燦坤日本電器株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	宮城県	平成19年8月7日からリコールを実施(特記事項を参照) 回収率:11.0%

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201600002	平成28年3月23日	平成28年4月1日	太陽電池モジュール(太陽光発電システム用)	KJ200P-3DJ2CE	京セラ株式会社	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	山口県	
A201600003	平成28年3月12日	平成28年4月1日	ポータブルブルーレイプレーヤー	GH-PBD10AT-BK	株式会社グリーンハウス (輸入事業者)	火災 軽傷1名	当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、1名が軽傷を負った。現在、原因を調査中。	東京都	

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201600004	平成28年3月3日	平成28年4月1日	電気温水器	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品の施工状況を含め、現在、原因を調査中。	鹿児島	製造から25年以上経過した製品 事業者が重大製品事故として認識したのは平成28年3月30日

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

作業着（ファン付）（管理番号：A201500448）



太陽電池モジュール（太陽光発電システム用）（管理番号：A201600002）



ポータブルブルーレイプレーヤー（管理番号：A201600003）

